

ESAのご紹介

2025年3月

一般社団法人エコシステム社会機構
(**E**cosystem **S**ociety **A**gency)

一般社団法人 エコシステム社会機構（ESA：イーサ）の紹介

- ESAは、**公民の共創を促進する“つなぎ目”**となり、**領域や主体を超えてイノベーションを生み出すプラットフォーム**として、2024年4月1日に設立されました。
- その活動をとおして、それぞれの地域の資源（自然・人・文化など）を活かし、「循環」「共生」を体現する持続可能な社会「エコシステム社会」の実現を目指します。



会員の皆さま

※2025/2/26時点

【ESA Webサイト】 <https://esa.or.jp/>

● 行政会員：23団体（自治体コード順に掲載）

神奈川県川崎市	滋賀県長浜市	大阪府	大阪府藤井寺市	島根県海士町	福岡県豊前市
新潟県佐渡市	京都府京都市	大阪府豊中市	兵庫県神戸市	愛媛県伊予市	福岡県大刀洗町
静岡県浜松市	京都府亀岡市	大阪府泉大津市	奈良県奈良市	福岡県北九州市	佐賀県唐津市
愛知県長久手市	京都府南丹市	大阪府枚方市	鳥取県琴浦町	福岡県久留米市	

● 正会員・賛助会員：71社

- ・ サーキュラーエコノミーTF/J-CEP 69社
 - ・ ネイチャーポジティブTF 32社
 - ・ コミュニティ・ウェルビーイングTF 31社
- * 複数TFでの活動可（年会費の増額なし）

参画企業・団体

正会員・賛助会員一覧（2025/2/26時点）

● 正会員（10社）

アマタホールディングス(株) NECソリューションイノベータ(株) 花王(株) (公財)信頼資本財団 住友大阪セメント(株) (一財)地域活性化センター
TERA Energy(株) ネスレ日本(株) 三井化学(株) 三井住友信託銀行(株)

● 賛助会員（61社）

artience(株)	ZACROS(株)	ナガセプラスチック(株)	ライオン(株)
アビームコンサルティング(株)	サンスター(株)	(一社)nanoxi × group	(株)リクロスエクспанション
アマタ(株)	(株)三友環境総合研究所	NISSHA(株)	ロックペイント(株)
(株)イージーエス	(一社)GBPラボラトリーズ	日本電気(株)	
(株)エーゼログループ	J&T環境(株)	(公社)日本フィランソロピー協会	
エステー(株)	(株)JECC	日本山村硝子(株)	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	シャボン玉石けん(株)	ハーチ(株)	
NECネットエスアイ(株)	上新電機(株)	(株)HARITA	
エビス紙料(株)	新宮エネルギー(株)	(株)パンテック	
(株)大林組	住友化学(株)	芙蓉総合リース(株)	
大本紙料(株)	積水化学工業(株)	(株)ポーラ・オルビスホールディングス	
貝印(株)	大日本印刷(株)	丸紅(株)	
学校法人服部学園 御茶の水美術専門学校	(株)chaintope	丸紅フォレストリンクス(株)	
川上産業(株)	(一社)つながる地域づくり研究所	三井住友ファイナンス&リース(株)	
(株)環境システムズ	DIC(株)	三菱ケミカル(株)	
クラシエ(株)	(株)TBM	三菱商事プラスチック(株)	
光和精鉱(株)	(株)digglue	山崎産業(株)	
サカタインクス(株)	東洋製罐グループホールディングス(株)	UCC上島珈琲(株)	
	TOPPAN(株)	ユニ・チャーム(株)	
	豊田通商(株)	(株)吉川国工業所	

役員体制

ESAの役員・アドバイザーは、公民の有識者から構成され、統合的思考に立ちESAの活動を推進します。

役員

代表理事	・ 末次貴英 アミタホールディングス株式会社 代表取締役社長 兼 CIOO
理事	・ 金井 司 三井住友信託銀行株式会社 サステナビリティ推進部 フェロー役員
	・ 小泉 篤 花王株式会社 特命フェロー コンシューマープロダクツ事業統括部門
	・ 佐藤慎一 サントリーホールディングス株式会社 顧問；元財務省事務次官
	・ 椎川 忍 一般財団法人地域活性化センター 常任顧問（前理事長）；元総務省自治財政局長
	・ 寺澤和幸 NECソリューションイノベータ株式会社 パブリック事業ライン理事 兼 スマートシティソリューション事業部長
監事	・ 佐藤 泉 佐藤泉法律事務所代表

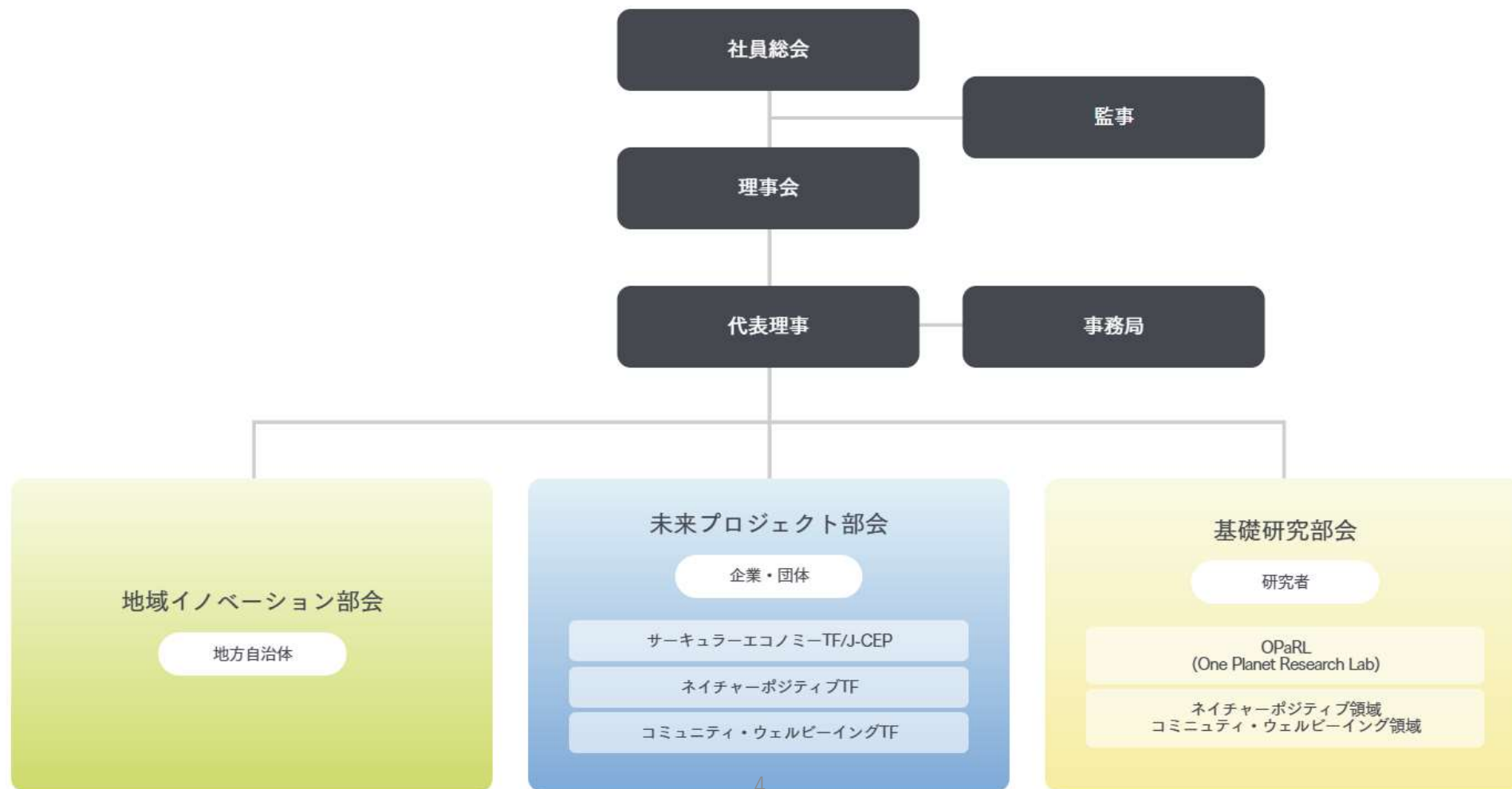
アドバイザー

アドバイザー	・ 蒲原基道 日本生命保険相互会社 特別顧問；元厚生労働省事務次官
	・ 末松広行 東京農業大学総合研究所 特命教授；元農林水産省事務次官
	・ 森本英香 早稲田大学法学部 教授；元環境省事務次官

（敬称略。五十音順）

組織体制

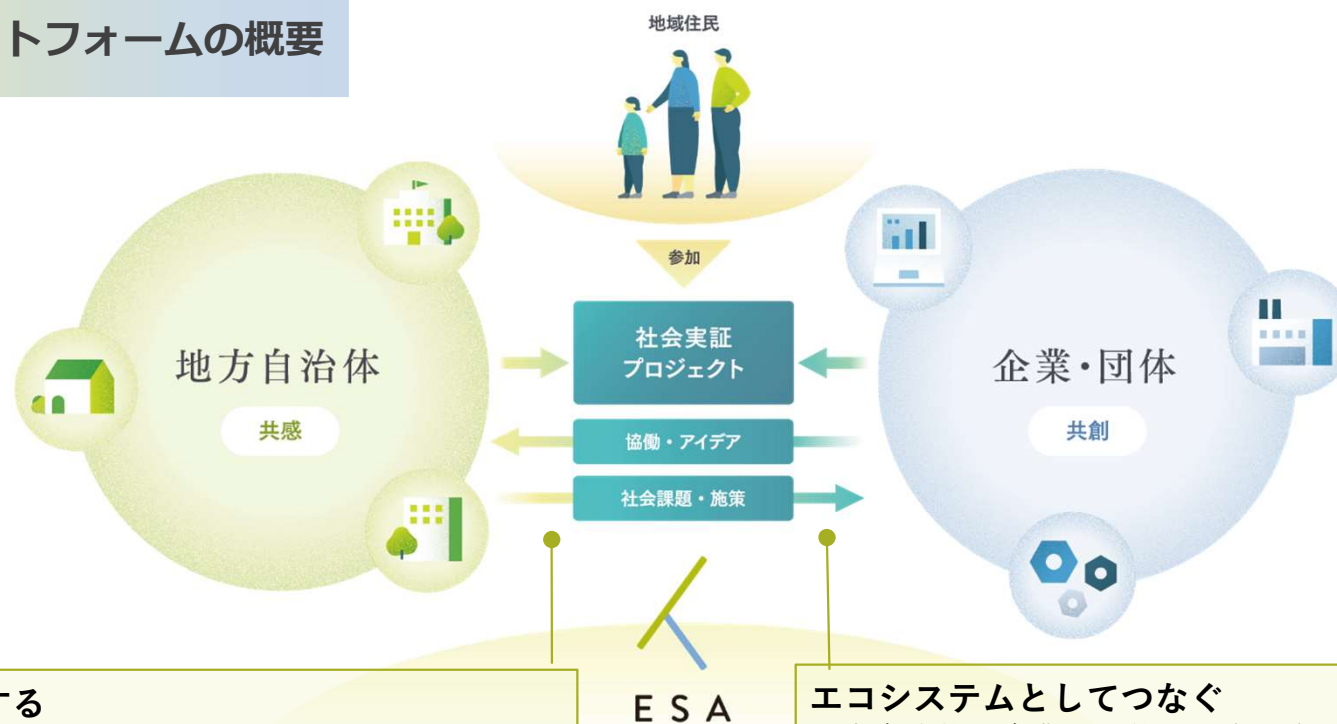
- ESAには、事業を実施する3つの部会があります。
- 地方自治体は「**地域イノベーション部会**」、企業・団体は「**未来プロジェクト部会**」に属して活動します。未来プロジェクト部会は、サーキュラーエコノミー / ネイチャーポジティブ / コミュニティ・ウェルビーイングの3つの領域から構成されています。



ESAのイノベーションプラットフォーム

- ESAは、地方自治体に伴走し、地域の資源や地域課題を捉え、そこに企業の持つソリューションをつなげる、**ボトムアップのアプローチで公民連携**に取り組んでいます。
- ESAは、企業が地方自治体や他企業・団体と継続的につながり協働しやすくなる環境を提供することで、**個社では難しい新たなビジネスの創出や、地方自治体への面的な展開**に取り組むことができます。

イノベーションプラットフォームの概要



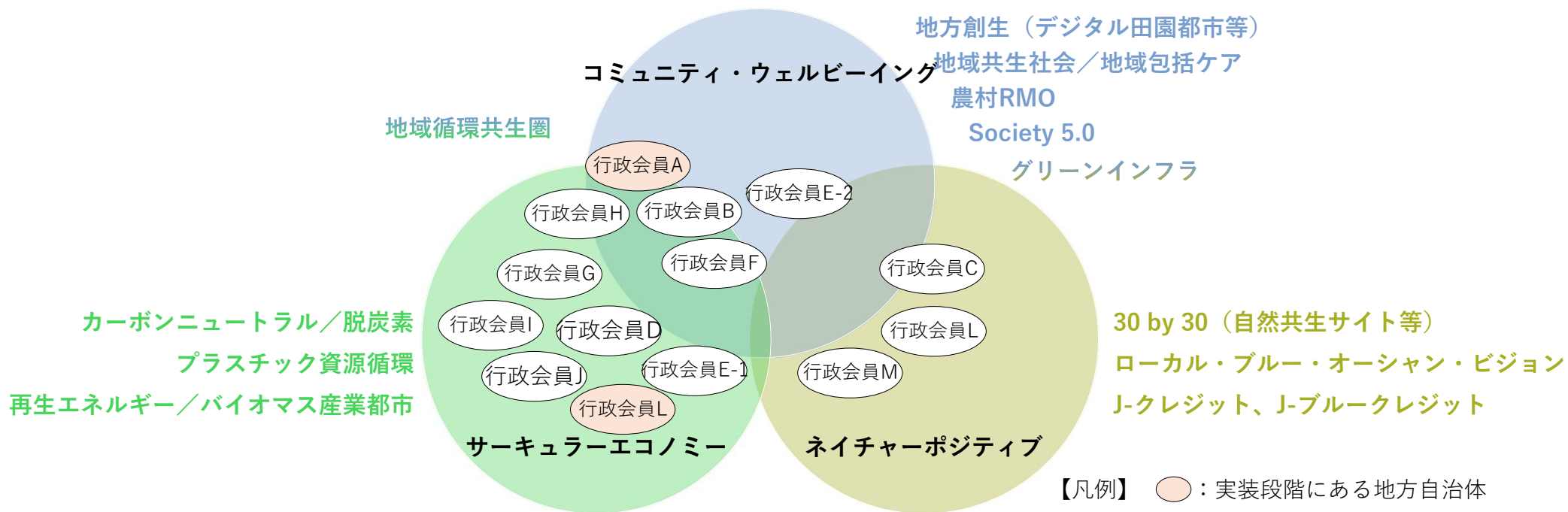
ボトムアップで課題に対応する
地域の資源と課題をとらえて企業の持つソリューションをつなげます

エコシステムとしてつなぐ
地方自治体と企業・団体とを点と点ではなく面的につなぎます

ESAと地方自治体との連携

- 地方自治体との連携テーマは、**コミュニティ・ウェルビーイングを中心に領域横断的**であり、様々な連携の可能性が広がっています。
- 地方自治体のニーズは**検討段階（実装前）にある**ことが多く、ESAは、その段階からパートナーとして伴走しています。

ESAとの連携領域

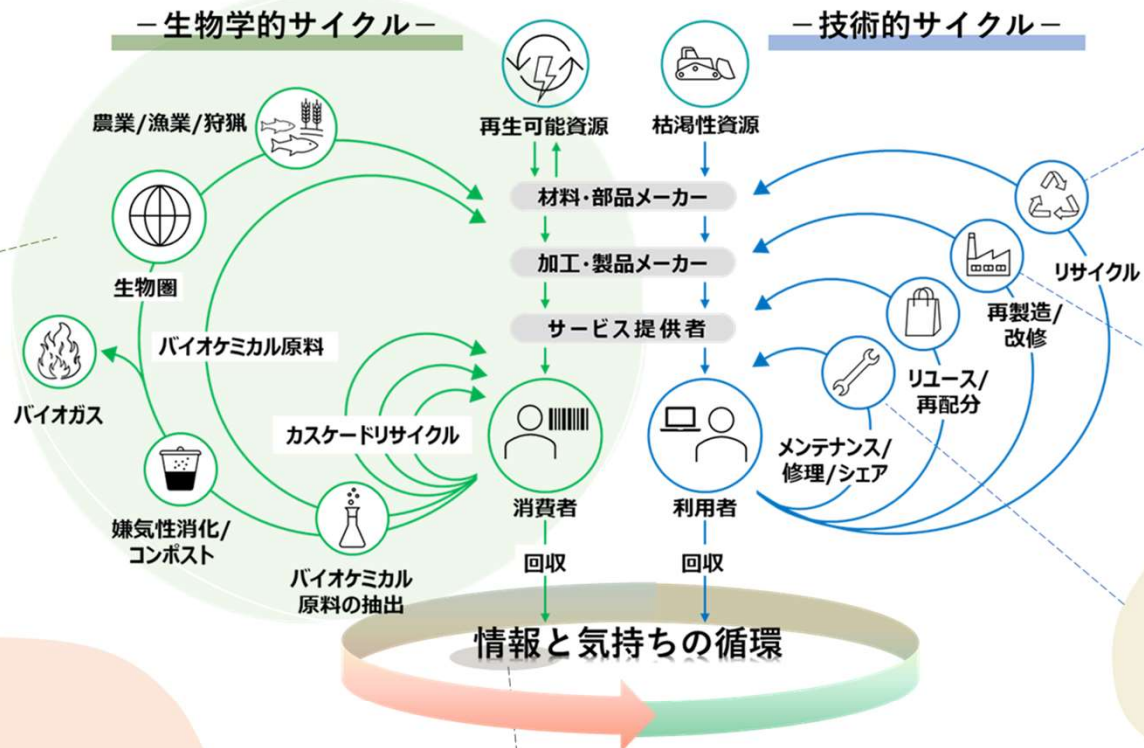


※ 円外部に、各領域に関連する政策課題を記載。
行政会員の取り組みを示すものではありません。

ESAの企業共創

サーキュラーエコノミー領域の企業共創

(J-CEP : ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ)



キャップ回収・再生PJ
生活者の協力のもと回収したペットボトルから、日常的に使用する日用品へのアップサイクルに取り組む。近日中に試作品が完成予定。

パウチ循環PJ
リサイクルしにくい複層のパウチをモノマテリアル化し、生活者から回収して再度パウチに再生することを目指すPJ。

量り売りPJ
プラスチック資源利用の削減のために、パウチやボトルではなく量り売りで日用品を販売するビジネスモデルの普及について検討するPJ

ネイチャーポジティブ研究会
自社ビジネスと自然資本の関係性について理解を深め、ネイチャーポジティブ、バイオサイクルに向けてどうアクションすべきか知見を得ることを目指している。

全体会合

全会員向けの会合を隔月で実施。

会員企業の取り組み紹介や、プロジェクト・研究会の進捗報告、企業・業界の枠を越えてテーマに沿って議論するグループディスカッションなどのプログラムを実施している。

基本的にはオンラインでの開催だが、年に2回実施される対面での全体会合は、非常に熱気あふれる議論が交わされる。

デジタル製品パスポート研究会

欧州で導入が進むデジタル製品パスポート(DPP)について情報を共有し、日本におけるDPPの在り方について検討し、発信することを目指す。研究会内のプログラムとして希望企業によるPoCを実施。

サーキュライズPoC

DPPの作成を可能にするトレーサビリティシステムの実証で多くの先行事例をもつ、蘭Circularise社のシステムを利用するPoC。モノと情報のトレーサビリティのために、企業が必要な対応について知見を得ることを目指したPoC。

【J-CEP Webサイト】

<https://www.j-cep.com/>



※終了済みのPJ、研究会を含む